

2007年6月28日

No.72

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

姑息な会期延長。悪法成立を阻止しよう 年金もみ消し法案、天下り容認法案…

参院選公示まで2週間！

国会は最終盤で与党が7月5日まで12日間延長を強行し、**参院選も7月12日公示・29日投票**へとずれ込んだ。又市幹事長は、「通常国会はたっぷり150日間と法定しており、終らない法案は廃案がスジ。それを延長するのは、負けそうな相撲で土俵を勝手に広げると同じルール違反です。今回は教育3法改悪、イラク特措法の延長、年金改悪2法、国家公務員法（＝人事院の監視を廃止し高級官僚天下りを制度化する新「人材バンク」等）をろくな審議もないまま成立させるための暴挙です。この怒りを国民に広げ、参院選で圧倒的に勝利し、社民党の議席拡大、参院の与野党逆転で安倍内閣退陣に追い込もうではありませんか！」と語った。



「自治体破産法」より国の責任が先だ 借金を口実に公共サービス叩き売り許さぬ

又市幹事長は6月14日、参議院総務委員会最後の審議で「自治体財政健全化法案」、いわゆる「自治体破産法」で菅総務相らをただし、法案に反対討論を行なった。

- 【又市】 政府が「開発こそがあなた方の生きる道だ。地方債で」と長期にわたって情報操作をしたから、地方自治体はその宣伝に乗って借金の山を掴まされた。総務大臣は「自立自立」と言うが、政策誘導の責任を認めよ。
- 【大臣】 国の景気対策もあった。しかし自己責任だ。
- 【又市】 自治体の財政指数は、政府の影響による結果だ。政策力・財政力・情報力を持つ政府こそ、例えば起債充当率アップがどういう結果を生むか、説明責任がある。この法律で明示すべきだ。また、翌年度の「わが自治体」の交付税すら、ギリギリまでわからない。数年分の予想額を示すべきだ。
- 【大臣】 3年ぐらいほしいという声だ。全力で予見可能性を高める。
- 【又市】 東北6県・北信越5県の市町村は、「実質公債費比率」を適用すると、6割で数値が5%以上高くなる。「公営企業との連結」では、大分県姫島村が村営フェリーで赤字15%加算されるなど、多くの自治体で住民の足や病院がつぶされかねない。政令のモノサシ一つで統制するのでなく「基準」は法律で定めるべきだ。
- 【大臣】 生活密着の事業は地域の実態をふまえ基準設定する。

国は自治体に借金を背負わせながら、「自己責任」と居直り、自治体本体の破産や、交通・病院など住民への公共サービスをも「破産」させようとしている。又市議員らは国の責任を放棄するこの法案に反対したが、自民・公明・民主などの賛成多数で成立した。